

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
福岡プライダル&ホテル・観光専門学校		平成26年3月11日	上川 明		〒812-0032 福岡県福岡市博多区石城町20-9 (電話) 092(263)5388		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人滋慶文化学園		平成8年3月13日	覚野 博夫		〒812-0032 福岡県福岡市博多区石城町21-2 (電話) 092(263)6747		
目的	葬祭業界にて「心のおもてなし」を持って接客できる人材を育成します。葬送の儀や、文化・習俗を深く理解し、故人に対しては尊厳を守り、悲しみあるご遺族に対しては、相手の身になって考え、思いやりを持って行動する深い人間性の基盤を身につけた、ご葬儀におけるプロフェッショナルを養成します。						
分野	課程名	学科名		専門士	高度専門士		
商業実務	商業実務専門課程	心のおもてなし科		平成28年2月29日 文部科学省告示第19号			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1860	900	960	0	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数		兼任教員数	総教員数		
160人	17人	4人		15人	19人		
学期制度	■前期: 4月11日～9月10日 ■後期: 10月 3日～2月18日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末にテストの成績や出席率などで総合判断とする			
長期休み	■学年始: 4月11日 ■夏季: 7月16日～8月17日 ■冬季: 12月17日～1月10日 ■学年末: 2月15日～4月10日		卒業・進級条件	卒業・進級は各年次出席率66.7%以上57単位以上を取得したものは進級、卒業する事ができる。上記に該当しないものは卒業、進級判定会議により最終決定する。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 個別指導の徹底と、保護者との連携強化		課外活動	■課外活動の種類 業界と連携した企業プロジェクトに参加。 ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 冠婚葬祭会社、葬祭斎場、ホテル ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な資格・検定等	サービス接客検定準1級・2級・3級 マナープロトコール2級・3級 葬祭ディレクター技能審査2級 アシスタント・ホスピタリティ・コーディネータ			
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成27年4月1日時点において 在学者 13名 平成28年3月31日時点において 在学者 13名 ■中途退学の主な理由 ■中退防止のための取組 保護者との連携強化や学生ひとり一人の対応を行っている。		中退率	0%			
ホームページ	http://www.f-hospitality.ac.jp/						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携について、従来、学科の養成目的(学生が卒業時に身につけておくべき能力)実現にむけ、学校の教職員と業界で活躍している兼任教員(非常勤講師)が、講師授業科目の開設や授業内容の改善を図るため、年2回の講師会議を開催しています。

このたび、新たに設置する教育課程編成委員会においては、非常勤講師以外の業界関係者からの意見も、より詳細に教育内容に反映させることを目的とします。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は理事会のもとに設置され(添付教育課程編成委員会規程参照)、委員会の適切な運営は理事長が担保することになっています。また、学校運営においては教務組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、この定めに従い、委員会を運営します。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
石垣 利恵	株式会社ラ・ヴィリエ	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	①
坂本 洋子	株式会社 プライダルハザマ	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
大草 健広	株式会社メモリード	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
麻生 亮	有限会社 ベストサービスクリエイター	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
吉本 英司	リアン・ストリート	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
佐藤 大幸	ソリッド・パートナーズ株式会社	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会の開催は年2回の実施を予定しています。

(開催日時)

第1回 平成28年6月28日 13:00～15:00

第2回 平成28年9月26日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会の意見に対し、今後、教科課程の見直し、授業カリキュラムに反映していきます。また、業界で必要とされる人材育成にするためのキャリア教育にも反映していきます。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習、演習科目においては現場で活躍するプロが非常勤講師として授業を行うなど、卒業後即戦力として活躍できる人材を養成するための授業内容を、業界関係者とともに実施しています。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

連携企業と講師業務委託契約を交わしたうえで、企業から派遣されたプロの人材が非常勤講師として授業を実施している。この際、講義授業は、講師がシラバス原案を作成・学校との協議を経て確定した講義内容を展開する。また実習・演習授業は、講師による実演指導に基づき学生が実践し、技術を身につけていく。成績評価は、授業到達目標に達しているかの確認、学期ごとの定期試験、出席状況など、それぞれの結果をもとに講義科目の単位取得可否を総合的に判断する。さらに、校外実習(インターンシップ)を行い、「接客」の分野にて企業の実習担当者の指導のもと、実習を行っている。また、校外実習の評価についても、各企業担当者より学校側へ評価表を提出していただき学生指導に活かすようにしている。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
企業研修	産学協同カリキュラムで即戦力としての人材育成を行っています。さらに実際の業界の仕事内容を広く見聞かし、視野を広げプロの厳しさを在校中に知り職業に対する意識向上を図ることを目的とした企業研修をおこなう。	株式会社あおやぎ 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 学園の定める教員研修規程において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。 平成27年度においては、中途退学防止に向けた「学生一人ひとり」見ていく視点を、講師会で企業の方と共有する研修を行っています。			
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 外部組織やグループ内主催による各種研修を行っている。 別紙参照 ② 指導力の修得・向上のための研修等 年間を通じて研修計画を立てている。 別紙参照			
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 年間を通じて研修計画を立てている。 別紙参照 ② 指導力の修得・向上のための研修等 年間を通じて研修計画を立てている。 別紙参照			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針 卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者ともに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通じ、学校運営の改善に生かすことを方針とします。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標		教育理念・目的・育成人材像	
(2) 学校運営		学校運営	
(3) 教育活動		教育活動	
(4) 学修成果		教育成果	
(5) 学生支援		学生支援	
(6) 教育環境		教育環境	
(7) 学生の受入れ募集		学生募集と受け入れ	
(8) 財務		財務	
(9) 法令等の遵守		法令等の遵守	
(10) 社会貢献・地域貢献		社会貢献	
(11) 国際交流			
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況 平成27年度は「人間教育」「実学教育」について重点的に話し合が行われ、職業観を意識した指導の実践方法として各委員よりアドバイスを頂く。その背景には今年度は内定辞退が多く職業観を身につけないまま就職活動に臨んだことが一因となる。そのため、職業観を意識付けを行うため「インターンシップの長期化」「授業内での職業理解」「分野毎の育成テーマの設定」など様々な意見をいただき授業内容の改善及び講師との理念共有を行う。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年4月1日現在			
名前	所属	任期	種別
石垣 利恵	株式会社ラ・ヴィリエ	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
坂本 洋子	株式会社 ブライダルハザマ	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
佐藤 大幸	ソリッド・パートナーズ株式会社	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
吉本 英司	リアン・ストリート	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
田中 眞太郎	福岡県立香椎高等学校(高等学校代表)	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	高等学校校長
大島 弘枝	福岡市大浜公民館(地域代表)	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	地域代表
吉田 和美	卒業生代表	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	卒業生
宮下 英美	保護者代表	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	保護者
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() () http://www.f-hospitality.ac.jp			

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校で毎年定める事業計画の実行方針において提起された目標(カリキュラムのイノベーション、中途退学防止、卒業後の離職防止等)を具体化するため、企業等からのヒアリングを行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成しています。企業等への具体的な情報提供方法としては、業界関係者である兼任教員と教職員の間で講師会議を開催し、授業科目編成や各科目のシラバスなどについて審議を行い、そこで出された意見を実効案へと反映させています。また、学外実習(インターンシップ)においても、原則として実習先に教員が訪問し、学生の実習状況の確認のみならず、学校・学科運営に対する意見を聞き取り、意見を集約するようにしています。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、
(2) 各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、教科課程、学年暦、シラバス、
(3) 教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み、就職支援の取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設紹介、海外実学研修
(6) 学生の生活支援	中途退学防止の取り組み(中途退学状況、進路変更委員会)、
(7) 学生納付金・修学支援	学費一覧、活用できる奨学金、教育ローン案内など
(8) 学校の財務	学校財務
(9) 学校評価	学校関係者評価委員会
(10) 国際連携の状況	留学生支援、留学生受け入れ状況、海外との交流
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.f-hospitality.ac.jp>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程心のおもてなし科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ホームルーム	学生相互の人間関係を密にし、学生の自発的、自治的な活動を支援します。また、自己理解を深め、適切な進路選択ができるようにします。	1・2通	120	8	○			○	○			
○			パソコン実務	Windows PCの基本操作、文書作成技法、データ処理およびプレゼンテーションの基礎を学びます。	1通	60	4	○			○		○		
○			ホスピタリティコミュニケーション	効果的なコミュニケーション方法を学び、自己表現能力を高めます。また、他者を理解する心を育てます	1・2通	240	16	○			○		○	○	
○			セルフスタイリング	業界でのヘアメイクの仕方や立振る舞いを学びます。	1前	30	2	△	○		○			○	
○			葬送入門	ご葬儀における基礎知識、お仕事の流れ、生前から葬送までのプロセスを学びます。	1前	30	2	○			○			○	
○			葬儀概論Ⅰ	葬儀概論に基づき、葬基論・葬祭史・葬祭民俗学・宗教との関係・社会福祉論を学び、葬祭ディレクター技能審査2級の資格を目指します。	1・2通	150	10	○			○			○	
○			葬祭マネジメント	葬祭関係税務・葬祭マーケティング・経営学・地域とのかかわり方を学びます。	2通	90	6	○			○			○	
○			司会実習	言葉遣いや正しい言葉の表現を学び、正確でわかりやすく配慮のある司会進行を行い、心に残るご葬儀を演出します。	1・2通	90	6		○		○			○	
○			フラワーアレンジメント	葬祭シーンにおける装花の種類、役割をアレンジの実践を通じて学びます。	2通	60	4		○		○			○	
○			トータルビューティ	ヘアメイクをトータル的に実践を通じて学びます。	1・2通	120	8		○		○			○	
○			葬送実習	ご葬儀の受注から打ち合わせまでのプロセスを通して身につけます。	1・2通	180	12		○		○			○	
○			就職講座	就職活動に必要なスキル、コミュニケーション力を身につけます。	1・2通	150	8		○		○			○	
○			英会話	英語の音声表現の技術を学びながら自己表現力を磨くとともに、専門分野における英語表現法を学びます。	1前	30	2	○			○			○	

○		進級制作	1年間学んだ事をもとに、プレゼンテーションないし展示発表を行います。	1後	120	8		○	○	○	○							
○		卒業制作	2年間学んだ事をもとに、プレゼンテーションないし展示発表を行います。	2後	120	8		○	○	○	○							
○		企業研修	業界現場で、実際の仕事を体験し、自己研修を行います。	随時	60	4		○		○	○	○	○					
	○	海外実学研修	広い視野でモノを捉える国際的な感性を養います。	1後	30	2		○			○	○						
○		資格検定対策	様々な資格の対策を行います。	2前後	60	4	○	△		○								○
○		F&Bサービス実習	接客マナーを実践的に習得し、ご遺族の方に対して粗相のないおもてなしを行います。	2通	60	4		○		○								○
	○	ブライダルプロデュース	披露宴会場コーディネートの基本パターンと、披露宴演出で最近人気のある演出や、以前からのオーソドックスな演出までさまざまなバリエーションを学ぶ。	2通	120	8		○		○								○
	○	葬儀概論Ⅱ	葬儀概論に基づき、葬基論・葬祭史・葬祭民俗学・宗教との関係・社会福祉論を学び、葬祭ディレクター技能審査2級の資格を目指します。	1・2通	120	8		○		○								○
	○	ブライダルビジネス	接客を行う上で必要なセールス知識及び接客術を身に着け、お客様のご要望にあわせた提案力を身につけます。	1・2通	120	8		○		○								○
	○	葬送業務実習	仮想のご葬儀を行い、ご葬儀の一通の流れを身につけます。	1・2通	120	8		○		○								○
		○ 中国語	中国語の音声表現の技術を学びながら、基本的な言語表現を習得します。	2通	60	4		○		○								○
		○ 韓国語	韓国語の音声表現の技術を学びながら、基本的な言語表現を習得します。	2通	60	4		○		○								○
		○ TOEIC	スコア500点以上を目指し、リスニングを中心に英語を学びます。	2通	60	4		○		○								○
合計					26 科目			1860単位時間(124 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
上記すべての必修科目及び必修選択科目を2つ以上履修に認定を受けること		1学年の学期区分	前期・後期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。